事　業　報　告　書

日南市における二地域居住の推進に関する調査 〜地域住民ヒアリング〜

報告日：2026 年 10 月 20 日

1　事業の概要

事業名	日南市における二地域居住の推進に関する調査 〜地域住民ヒアリング〜
区分	会議（ヒアリング）
実施日	2026 年 10 月 16 日（金）9:00〜10:30 頃
実施場所	日南市役所内会議室
主催・実施主体	日南市未来創生課（進行：株式会社ことろど＝本調査の受託者）
参加者	応援隊 1 名（会長）。ほか坂元棚田保存会 1 名、株式会社ことろど 1 名、日南市未来創生課 3 名。NHK 宮崎が取材のため 3 名同席
担当	事務局

2　事業の目的

日南市が二地域居住を進めるにあたり、地域外から訪れる方が一定期間滞在する際の課題や、地域との交流を円滑にするために必要な環境について、地域住民から意見を聴く機会である。当団体は、担い手の高齢化が進むなかで今後の活動を続けていくための課題と、二地域居住者に寄せる期待や不安、活動への参画の可能性について、現時点での考えを市に伝えるため参加した。

3　実施内容

事前準備

- 市の実施要領を受け、2026 年 10 月 13 日付で「ヒアリング回答書」（質問 9 項目）を作成し、市へ提出した。

当日の内容

- 会長が出席した。提出した回答書は、当日のヒアリングでも使用された。

事後対応

- 市に議事録要約版と当日の写真の提供を依頼し、受領した。写真は Web 掲載の許可を得ている。

4　成果

- **成果１：**回答書（質問９項目）をもとに、人口減少・高齢化と地区外からの関心の高まりが同時に進んでいる当地区の実情を、市に直接伝えた。
- **成果２：**受入れに必要なものとして、空き家と利用希望者をつなぐ相談窓口、保険や相談先の案内、受入れ団体への支援、拠点施設の４点を市に伝えた。

5　事業費

参加に要した日当・経費は、組織の労務費手当基準に基づき別途精算する。

6　課題と今後の取り組み

- **課題：**受入れ環境（お手洗い、駐車、安全面）の整備、受入れ団体の負担、拠点施設の不足。
- **今後の取り組み：**市の今後の取組を踏まえ、定例会等で会員に共有し、受入れの進め方を検討する。

7　ヒアリングの内容

7-1　応援隊の回答の要点（回答書は 2026 年 10 月 13 日付）

- **質問１　この数年の変化：**人口減少と高齢化が進む一方、地区外から関心を寄せる方が増えている。約３ヘクタールが耕作放棄地になった一方、田んぼあぜ道軽トラ市の第１回は来場者約 1,890 名（約６割が地区外）。
- **質問２　二地域居住のイメージ：**住民票は移さず、継続して通い、行事や農作業に参加して顔なじみになる方。
- **質問３　繰り返し来る方：**焚き火や軽トラ市に繰り返し来る方がいる。お手洗い・駐車・夜道の安全の課題から、週末焚き火のこころみは第 15 回（2026 年 10 月 10 日）から公民館駐車場に会場を移した。受入れ環境の整備が欠かせない。
- **質問４　来てもらってよかった方／困る来方：**あいさつ・ルールの尊重・役割分担・事前連絡がある方は歓迎。無連絡、関わりを避ける、ごみ・騒音・私有地への立入りは困る。

- **質問５　暮らしで気になること：**ごみ出し、不在時の管理、夜間の騒音や火の元、緊急時の連絡。事前の顔合わせと地区側の連絡窓口で多くは解消できる。
- **質問６　外部の人のスタッフ参加：**前向き。単発の手伝いから始め、信頼ができてから継続的な役割へ。会計・契約・地権者との調整は会員が担う。
- **質問７　市に用意してほしいこと：**空き家の相談窓口と利用条件のひな形、保険や相談先の案内、受入れ団体への支援、拠点施設。
- **質問８　活動の運営体制：**軽トラ市は応援隊から独立した実行委員会が運営（2026 年８月設立）、こいのぼりは「ゆめ豊か下塚田」と協働、週末焚き火のこころみは発起人と共催。会員 19 名（平均 65.2 歳）。
- **質問９　お願いできること／しにくいこと：**設営・受付・案内・片付け、広報、草刈りや収穫の援農はお願いできる。会計・契約、地権者や近隣との交渉、継続当番や急な呼び出しは難しい。

7-2　ヒアリング全体の論点（市の議事録要約版による）

※議事録要約版は、発言を完全に記録したものではなく、論点別に整理したものである。

- **（1）現状：**各地域で棚田の維持管理、オーナー制度、軽トラ市等に取り組み、地域外の参加者との交流が生まれている。会場の駐車場・お手洗い等に課題がある。
- **（2）期待：**交流人口の増加、住民が自然・農産物の魅力を再認識すること、情報発信。
- **（3）受入れの課題：**企画・運営の負担が大きく、行政や中間支援組織の継続的な支援が必要。空き家の貸出意向や設備の情報整理が必要。生活ルールは試行的な受入れで段階的に検討。滞在目的に応じた関わり方が必要。
- **（4）関係づくり：**「どうもてなせばよいか分からない」との声。段階的な交流が有効。目的や関わり方の事前共有が重要。調整・事務局機能を行政や中間支援組織が担う必要。
- **（5）魅力発信：**温暖な気候・自然・食・農産物などの魅力を分かりやすく発信する必要。生活・子育て環境などの基盤整備も併せて考える必要。

添付資料：ヒアリング回答書（2026 年 10 月 13 日付）

8　写真記録



ヒアリングの様子（1）



ヒアリングの様子（2）